

公益財団法人いばらき文化振興財団

[法人の概要]

平成25年7月1日現在

代表者名	理事長 林 孝(常勤)	県所管部課	生活環境部生活文化課	
所在地	水戸市千波町後川745	電話番号	029-305-0161	
ホームページURL	http://www.icf4717.or.jp	E-mailアドレス	icf-ga3@icf4717.or.jp	
資本金(基本財産)	30,000	千円	設立年月日	平成4年7月17日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	30,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	<p>各種の文化振興事業を行うことにより個性豊かな県民文化の振興を図り、もって国際性豊かな文化の県づくりに寄与することを目的として平成4年に設立された。</p> <p>平成11年からは、茨城県文化福祉事業団の文化部門を統合し、文化芸術に接する機会の提供、県民文化センターの管理運営及びアクアワールド茨城県大洗水族館の運営を行っている。</p>			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	内 容		
事業1	大洗水族館事業	1,796,242	1,537,142	1,829,006	「茨城の海と自然・世界の海と地球環境」を基本テーマに、観光レクリエーション施設、地域の文化と経済に貢献する施設、海を通じた環境教育現場としての生涯学習施設、自然保護と種の保存に関する実践・研究施設として、「展示」、「普及」、「研究」の3つの機能を相互に連動させた魅力ある海の総合ミュージアム施設として運営する。	
	全体事業に占める割合	73.7%	72.8%	77.0%		
事業2	県民文化センター事業	410,019	231,596	348,034	県の文化芸術振興の拠点施設である県民文化センターの運営、施設の維持管理及び使用の承認等の事務を行うとともに、食事等の提供、駐車場の管理を行い、利用者への利便とサービスを図る。	
	全体事業に占める割合	16.8%	11.0%	14.7%		
事業3	文化振興事業	230,017	343,797	196,865	個性豊かな県民文化の振興を図るため、文化芸術活動への助成及び文化芸術に接する機会の提供を行うため幅広いジャンルの公演事業を実施する。	
	全体事業に占める割合	9.4%	16.3%	8.3%		
その他事業	事業1~3以外	0	0	0		
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
全体事業		2,436,278	2,112,535	2,373,905	指定管理者	○
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

< 公益財団法人いばらき文化振興財団 から県民のみなさまへ >

いばらき文化振興財団は、各種の文化振興事業を行うことにより、個性豊かな県民文化の振興を図り、国際性豊かな文化の県づくりに寄与することを目的に設立され、平成25年4月1日に公益財団法人へ移行し、新たなスタートを切りました。文化芸術に接する機会の提供として良質な舞台芸術公演を行うほか、文化活動団体等への支援及び県民の文化活動の拠点施設としての「県民文化センター」の管理運営、茨城の海と自然・世界の海と地球環境を基本テーマとした「アクアワールド・大洗」の運営を行い、県民の皆様から親しまれる魅力ある施設をめざして運営にあたっております。

県民文化センターにつきましては、平成23年度に県から2期目の指定管理者の指定を受け、事業面では、歌舞伎・クラシック音楽やオペラ公演など様々な舞台芸術を提供するとともに、音楽出前講座などの普及事業を行い、文化の担い手の育成に努めております。また、震災の影響により減少した利用者も回復傾向にあり、積極的な施設の空き情報提供などさらなるサービス向上に努めております。

アクアワールド・大洗につきましては、親子で楽しめる特別展「ウルトラアクアワールド」の開催や近隣の動物園水族館と連携した合同キャンペーン活動をはじめとして、イルカ・アシカオーシャンライブにおける「愛のランデブー(アシカのイルカ乗り)」のパフォーマンスに、ポールを運ぶ演出を加えてレベルアップを図るなど、常に新しい企画に取り組むとともに、サメ類など特徴ある生き物の展示の充実を図り、海の総合ミュージアムとしての機能を十分発揮できるよう努めております。

今後とも、県民文化センターとアクアワールド・大洗がお客様に快くご利用いただけますよう、施設の安全管理と事業展開に努めてまいり所存でございますので、職員一同、皆様のお越しを心からお待ちしております。

平成26年2月 理事長 林 孝

[経営状況] 公益財団法人いばらき文化振興財団(単位:千円)

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	2,339,012	1,943,181	2,412,187	469,006	
	基本財産運用益	11,514	510	510	0	
	事業収益	2,207,423	1,472,045	2,150,459	678,414	利用者増による事業収入の増
	受取補助金等	88,294	63,288	65,812	2,524	
	その他収益	31,781	407,338	195,406	△ 211,932	東電賠償金の減
	経常費用	2,436,278	2,112,535	2,373,905	261,370	
	事業費	2,330,190	1,840,014	2,303,546	463,532	利用者増等に伴う経費の増
	管理費	106,088	272,521	70,359	△ 202,162	
	うち役員人件費	17,755	15,657	14,570	△ 1,087	
	うち職員人件費	783,488	732,454	748,755	16,301	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 97,266	△ 169,354	38,282	207,636	
	経常外収益	8,197	4,825	7,963	3,138	
	経常外費用	23	603	128	△ 475	
経常外増減額	8,174	4,222	7,835	3,613		
一般正味財産増減額	△ 89,092	△ 165,132	46,117	211,249		
指定正味財産増減額	△ 8,197	△ 4,825	△ 7,319	△ 2,494		
正味財産期末残高	2,616,191	2,446,234	2,485,032	38,798		
貸借対照表	資産合計	3,641,335	3,462,729	3,541,263	78,534	
	流動資産	587,307	427,646	570,925	143,279	
	固定資産	3,054,028	3,035,083	2,970,338	△ 64,745	積立金取崩等による減
	負債合計	1,025,144	1,016,495	1,056,231	39,736	
	流動負債	363,395	205,221	273,909	68,688	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	661,749	811,274	782,322	△ 28,952	退職引当金等の減
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	2,616,191	2,446,234	2,485,032	38,798		
基本財産充当額	30,000	30,000	30,000	0		
県財政関与状況	補助金	86,194	63,288	58,652	△ 4,636	
	委託料	331,119	218,293	266,449	48,156	文化芸術受託事業等の事業規模増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	2,000	2,000	2,000	0	
	合計	419,313	283,581	327,101	43,520	
	財政的関与の割合(%)	17.8%	14.5%	13.5%	△ 1.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率					公益法人移行後の事業実績を表示
管理費比率	管理費/経常費用	4.4%	12.9%	3.0%	△ 9.9	
人件費比率	人件費/経常費用	32.9%	35.4%	32.2%	△ 3.3	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	94.1%	94.7%	94.0%	△ 0.8	
流動比率	流動資産/流動負債	161.6%	208.4%	208.4%	0.1	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成23年		平成24年		平成25年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	2	0	2	2	0	2	0			
	非常勤理事・監事	13	1	2	12	1	1	13	1	公益財団法人移行時に理事を12名から13名に変更	
	計	15	1	4	14	1	3	15	1		
職員	管理職	21	2	0	20	2	0	22	1	0	
	一般職	51	1	0	52	1	0	49	2	0	△ 3 調理員不補充1名減
	嘱託・臨時職員等	77			82			93			11 臨時職員の震災減分の復元等
	計	149	3	0	154	3	0	164	3	0	10
当期	プロパー職員平均勤続年数	21.6年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		6,204.0 千円	プロパー職員平均給与(年額)
			13	15	20	23	0	71	42.3 歳	6,020.7 千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	18	20	90%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	19	20	95%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	89	97	92%

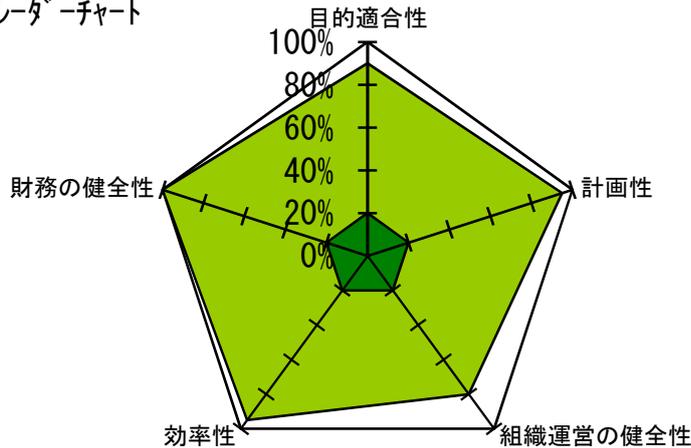
警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価

レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
個性豊かな県民文化の振興を図り国際性豊かな文化の県づくりに寄与するため文化振興事業、県民文化センター、大洗水族館の運営等を行っている。施設利用者及び事業への参加者の状況から設立当初と同等の社会的要請があると考えられるので、今後も設立目的に沿った事業運営に努める。	平成25年度からの公益財団法人への移行に合わせ、中期経営計画(25～29年度)を新たに策定し、事業別に目標を掲げている。また、財団全体の収支計画を記載し、経営評価項目に沿った計画となっており、これらの目標達成に努める。	事業内容及び予算・決算の状況等について、各事業の広報とともにホームページ上で公開し透明性の確保に努めている。また、経営に係るコンプライアンスを確立するため、平成22年度に法令遵守に関する要項、ガイドライン等を制定した。さらに運営の健全性に努める。	補助金収入依存度について、評点は昨年と同様であるが、補助対象人数の減によって年々依存率が減少しており、財政面での県への依存度が低くなってきている。また、職員等の適正配置を引き続き行い、効率的な運営に努める。	原発事故等に伴う風評被害の影響により、前々期及び前期と正味財産が2年連続でマイナスとなっていたが、特に水族館事業において102万人の入場者を確保するとともに、利用料等が増となり、当期の正味財産はプラスに転じることができた。引き続き誘客促進活動を行うとともに、経費節減に努め、事業収入の確保と効率的な運営に努める。
今後の事業展開の方向	当財団の平成25年度予算規模は、2,502,294千円であり、このうち水族館事業は全体の78パーセントを占め、水族館の運営が財団全体の経営を左右することから、いかに水族館の入場者を確保するかが課題である。このため、入場者確保対策として、新規生物の展示情報や季節ごとのイベント情報など、新鮮な話題を迅速に発信するとともに、北関東自動車道沿線地域を重点的に宣伝活動を展開するほか、閑散期対策等によるPR活動により誘客促進に努め、長期的、安定的な経営を目指すものとする。 また、文化芸術に接する機会を提供する公演事業や利用者の利便を図る県民文化センター事業については、収支均衡を保つ運営に努めるほか、県民文化センターの指定管理者として、その役割を踏まえ一層のサービス向上に努める。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
文化芸術団体への助成をはじめ、文化芸術に接する機会の提供、水族館による「展示・普及・研究」の3つの機能の提供など、本県の文化振興に寄与する事業を推進している。	第2期中期経営計画に基づく経営や自主財源の確保、利用者の利便性の向上を図っている。さらに、平成25年度からの公益財団法人への移行に合わせて、新たに計画を策定し公益法人としての使命達成や更なる経営の効率化に努めている。	財務情報のホームページ上での公開を始め、経営に係るコンプライアンスを確立するため、法令遵守に関する要項及びガイドラインを制定するなど、適正に運営されている。	運営費補助金については、補助対象人数の見直しにより抑制が図られてきているが、引き続き、自主財源の確保や職員の適正配置等に今後とも努めていくよう指導していく。	大洗水族館の入館者対策として、風評被害の影響を払拭するため、誘客促進活動や魅力的なイベントの実施に努めている。引き続き、誘客促進を展開するとともに経費節減や収入の確保、効率的な運営に努めるよう指導していく。
<p>法人担当課の意見</p> <p>大洗水族館については、新規生物の導入や展示の工夫をこまめに行うことにより観客やマスコミに新鮮さをアピールし、話題を提供するとともに、イルカ・アシカの能力の開発によるオーシャンライブパフォーマンスなどの充実やテレビ等を活用した情報発信により入館者の確保に努めている。</p> <p>また、県民文化センターについては、大ホールの再開記念公演を始め、様々なジャンルの質の高い公演を実施し、多くの方に文化芸術に接する機会を提供するとともに、クリスマスイルミネーションの実施によるにぎわいの創出に努め、県民文化の文化センターの復興をアピールし、利用者の確保に努めたことは評価できる。</p> <p>平成25年4月から公益財団法人に移行したため、適正な経営やサービス向上に努めるよう指導していく。</p>				

区分	指標名	単位	H22実績	H23実績	H24 目標値	H24実績	達成度(%)	H25目標値	
経営目標	事業成果	1 県民文化センター施設全体の利用率	%	77.6	74.3	70.0	78.4	100.0%	80.0
		2 水族館の入場者	千人	1,091	865	900	1,020	100.0%	1,020
	健全性	1 流動比率	%	162.0	208.0	180.0	208.0	100.0%	180.0
		2 自己資本比率	%	72.0	70.6	75.0	70.2	93.6%	74.0
	効率性	1 職員1人当たりの事業収入	千円	11,430	10,529	12,000	11,729	97.7%	12,000
		2 職員1人当たりの当期正味財産増減額	千円	△ 590	△ 1,118	250	△ 1,012	0.0%	200
平均目標達成度							81.9%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<p>概ね良好</p> <p>改善の余地あり</p> <p>改善措置が必要</p> <p>緊急の改善措置が必要</p>				
	<p>平成24年度における大洗水族館事業の総入場者数は102万人、県民文化センター事業の収入は331百万円で東日本大震災前の水準に回復しつつある。</p> <p>大洗水族館の公益事業は43百万円の経常利益、同収益事業は33百万円の経常利益、県民文化センター事業は21百万円の経常損失、文化振興事業は16百万円の経常損失となっている。引き続き効率的な運営を図りたい。</p> <p>常勤役員2名は、県OBであり、プロパー職員の常勤役員への昇格、外部からの人材登用など、組織の活性化について、引き続き県と法人において協議を継続されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>大洗水族館では、魅力ある企画展、生物の新たな展示や積極的な誘客促進策を展開した結果、入場者数は、震災前の水準に回復しつつある。今後も、入場者の確保や運営経費の効率化に努めていく。</p> <p>県民文化センターでは、平成24年9月から大ホールの一般利用が再開したものの、利用料収入の減や再開に係る準備経費により経常損失となったが、今後は、施設全体の利用回復やサービス向上に努めるとともに、採算性を考慮した効果的な事業運営を図っていく。</p> <p>文化振興事業の経常損失の主な要因は、入場無料の音楽出前講座などの実施によるものであるが、これに対しては積立金を取り崩して不足する資金を補い、資金収支の均衡を保っている。</p> <p>プロパー職員の常勤役員への昇格、外部からの人材登用など、組織の活性化については、今後の状況を勘案しながら引き続き協議を継続していく。</p>				